

独立行政法人「国立特殊教育総合研究所」の平成14年度計画

独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第31条の規定により、平成13年4月2日付け13文科初第36号で認可を受けた独立行政法人国立特殊教育総合研究所中期計画に基づき、平成14年度の業務運営に関する計画を次のとおり定める。

I 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

- 所内LANを活用したイントラネットにより、各種の事務手続きのペーパーレス化の推進
- 研究所ホームページの改訂、刊行物の電子化の推進

II 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 研究活動

（研究の質の向上）

- 総合政策情報センターの活動の充実
- 内部・外部評価の実施
- 研究職員の人事交流の実施
- 一般研究
 - 1) Webを利用した効果的な情報発信についての調査研究（14～15年度）
 - 2) 盲児のための個に応じた触覚・聴覚教材作成システムに関する研究（12～14年度）
 - 3) 弱視児の個に応じた指導内容・方法及び支援に関する研究（12～14年度）
 - 4) 聴覚障害児の障害認識と社会参加に関する研究
—様々な連携と評価を中心に—（13～15年度）
 - 5) 聴覚障害理解のための教材開発とそれを活用した授業（12～14年度）
 - 6) 「ことばの教室」における早期教育相談と保護者支援（13～15年度）
 - 7) 子どもと教師のコミュニケーション関係の構築に関する研究
—ことばの教室担当者と周囲他者との関係に視点をおいて—（14～16年度）
 - 8) 知的障害のある子どもの担任教師と関係者との協力関係推進に関する研究
—個別の指導計画の作成に焦点をあてて—（14～15年度）
 - 9) 知的障害養護学校における職業教育と就労支援に関する研究（12～15年度）
 - 10) 軽度知的障害学生に対する高等教育機関等における支援体制に関する研究（14～16年度）

- 11) 運動に障害のある子どもの教育支援の充実と体系化に関する研究
ー「開かれた学校づくり」と授業研究に焦点をあててー (14～16年度)
- 12) 運動に障害のある子どもへの馬の特性を活用した指導及び評価の方法に関する研究 (14～16年度)
- 13) 運動に障害のある子どもの意思表示支援に関する研究 (14～16年度)
- 14) 学習障害の判断に必要な心理教育的アセスメントに関する研究
(13～15年度)
- 15) 慢性疾患児の自己管理に関する研究
ー自立活動における評価開発に視点をおいてー (13～16年度)
- 16) ターミナル期における教育・心理的対応に関する研究
ー子どもとともに在る教育を目指してー (14～17年度)
- 17) 通常の学級に在籍する ADHD 児に必要な特別な配慮に関する研究
(13～14年度)
- 18) 注意欠陥／多動性障害 (ADHD) 児の評価方法に関する研究 (13～15年度)
- 19) 自閉症児の早期教育相談に関する研究 (13～15年度)
- 20) 視覚聴覚二重障害教育における教師の専門性に関する研究 (13～15年度)
- 21) 重複障害児の感覚機能の評価と、評価に基づく指導内容に関する研究
(14～16年度)
- 22) 感覚障害と知的障害のある重複障害児の概念形成の機序に関する研究
(14～16年度)
- 23) 肢体不自由を主とする重複障害児の環境との相互作用に関する実際的研究
(14～15年度)
- 24) 障害のある児童生徒の自立的活動を支援する「教育用支援デバイス」の開発と普及 (11～14年度)
- 25) 高度情報化社会における障害のある子どもの情報活用能力を育成する教育
内容・方法に関する研究 (13～15年度)
- 26) 自閉的傾向のある児童の社会性の発達と教育的支援に関する研究
(12～14年度)
- 27) 高機能自閉症児等への教育的支援 ー自閉症教育の充実に関する効果的な研
修の在り方についてー (14～15年度)
- 28) ライフサイクルに応じた一貫性のある教育相談支援
ー家庭養育から学校教育に至る教育相談活動を中心にー (13～14年度)

(国の施策への貢献)

○ プロジェクト研究

- 1) 学習障害児の実態把握、指導方法、支援体制に関する実証的研究
(11～14年度)

- 2) 盲・聾・養護学校における新学習指導要領のもとでの教育活動に関する実
際的研究 ―自立活動を中心に― (12～15年度)
- 3) 多様化している情緒障害児教育における一貫性と継続性に関する実際の研
究 (12～14年度)
- 4) マルチメディアを用いた特殊教育に関する総合的情報システムの研究開発
(13～15年度)
- 5) 21世紀の特殊教育に対応した教育課程の望ましいあり方に関する基礎的
研究 (13～15年度)
- 6) 特殊教育諸学校の地域におけるセンター的機能に関する開発的研究
(13～15年度)
- 7) 多動などの行動上問題のある児童への特別支援教育の在り方に関する研究
(13～14年度)

(課題に応じた研究体制と研究予算)

- 総合政策情報センターにおけるプロジェクト研究の実施
 - ・ マルチメディアを用いた特殊教育に関する総合的情報システムの研究開発
(13～15年度) (再掲)
 - ・ 21世紀の特殊教育に対応した教育課程の望ましいあり方に関する基礎的研
究 (13～15年度) (再掲)
 - ・ 特殊教育諸学校の地域におけるセンター的機能に関する開発的研究
(13～15年度) (再掲)
 - ・ 多動などの行動上問題のある児童への特別支援教育の在り方に関する研究
(13～14年度) (再掲)

(内外の関係機関との連携)

- 研究協力機関との連携
 - 研究協力機関 148 機関 (一般、プロジェクト等)
- 日韓特殊教育セミナー (国立特殊教育総合研究所主催) の開催 (時期未定)
- アジア・太平洋特殊教育国際セミナー (仮称) 開催
(平成14年11月11日～16日)

(研究成果の普及の一層の充実)

- 研究紀要第30巻の刊行
- 英文紀要 (NISE Bulletin) 第7巻の刊行
- 世界の特殊教育XVII刊行
- 特殊教育セミナーI、IIの開催
 - 実施時期：特殊教育セミナーI (平成15年1月30日～31日) (予定)
 - 特殊教育セミナーII (平成15年2月28日) (予定)

2 研修事業

(リーダー養成研修の実施)

- 長期研修の実施
(平成14年4月9日～15年3月20日)
- 短期研修の実施
第一期(平成14年5月7日～7月3日)
第二期(平成14年9月2日～11月1日)
第三期(平成15年1月14日～3月14日)
- 長期・短期研修に併せ免許法認定講習を実施

(喫緊の課題に対応した研修の実施)

- 研修・講習会の実施
 - ・学習障害児等指導者養成研修
(平成14年7月15日～8月9日)
 - ・盲・聾・養護学校寄宿舎指導員指導者講習会
(平成14年7月23日～7月24日)
 - ・新任特殊教育諸学校等校長・教頭講習会
(平成14年11月5日～11月8日)
 - ・教育相談講習会
(平成14年11月18日～11月29日)
 - ・「通級による指導」指導者講習会
(平成14年12月9日～12月13日)
 - ・交流教育地域推進指導者講習会
(平成14年12月20日)
 - ・訪問教育研究協議会(時期未定)

(情報通信技術を活用した研修の実施)

- 情報通信技術の基盤の整備、全国の特殊教育センター等に対して配信する講義の内容等について検討

3 教育相談活動

(教育相談活動の改善・実施)

- 教育相談センター及び分室における教育相談の実施
- 教育相談活動に関する研究
- 情報通信技術を活用した教育相談の方策について検討

(教育相談に関する情報の提供)

- 教育相談年報第23号の刊行
- 平成15年度から実施予定のインターネットを活用した相談機関情報の提供について試行

4 情報普及活動

(特殊教育関係資料等の収集と提供)

- 図書等資料の収集
- 既存データベース内容の逐次更新
- 「特殊教育諸学校等研究報告データベース」の作成
- 「特殊教育教材関係データベース」の作成

(研究成果の普及と情報提供)

- 特殊教育セミナーⅠ、Ⅱの開催(再掲)
- 研究紀要その他の研究報告書のホームページへの掲載

5 国際交流活動

(海外との連携・交流による研究の推進)

- 国際研究集会への参加
- 文部科学省在外研究員や科学研究費補助金等による海外派遣
- アジア・太平洋特殊教育国際セミナー(仮称)開催
(平成14年11月11日～16日(予定))(再掲)
- 日韓特殊教育セミナーの開催(再掲)
- 韓国特殊教育院主催「第9回国際セミナー」への参加
- ニュースレター(英文)等の刊行
- 諸外国の特殊教育に関する書籍・雑誌等の収集
- 海外事情調査の実施

(国際貢献)

- アジア・太平洋特殊教育国際セミナー(仮称)開催
(平成14年11月11日～16日(予定))(再掲)

III 予算、収支計画及び資金計画

- 平成14年度予算

収入	1,788,337千円
運営費交付金	1,203,213千円
施設整備費補助金	584,873千円
雑収入	251千円

支出	1,788,337千円
運営費事業	1,203,464千円
人件費	817,205千円
業務経費	386,259千円
施設整備費補助金事業	584,873千円

○ 平成14年度収支計画	
費用の部	1,203,464千円
収益の部	1,203,464千円

○ 平成14年度資金計画	
資金支出	1,788,337千円
・業務活動による支出	1,203,464千円
・投資活動による支出	584,873千円
資金収入	1,788,337千円
・業務活動による収入	1,203,464千円
・投資活動による収入	584,873千円

IV 外部資金導入の推進

- 科学研究費補助金等の申請

V 剰余金の使途

- 研究経費に充当

VI 会計処理システムによる財務管理や会計処理の実施

- 会計処理システムの実施

VII その他主務省令で定める業務運営に関する事項

① 国立久里浜養護学校との協力

- 個別担当研究員の実施
- 入学希望者に関する諸資料の収集・提供
- 申請課題に基づく協力

② 施設・設備に関する計画

- 施設設備の整備
 - ・インターネットによる特殊教育情報配信システム導入

- ・耐震補強に伴う一般改修
 - 研究所公開の実施(時期未定)
-
- ③ 人事に関する計画（その他業務運営に関する事項）
 - 客員研究員の採用
 - 研究職員及び事務系職員の人事交流の実施